

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	141,233	流動負債	170,508
現金及び預金	2,815	支払手形	16,193
受取手形	3,473	買掛金	56,605
売掛金	57,212	短期借入金	19,469
電子記録債権	32	一年以内返済予定の長期借入金	20,447
商品及び製品	23,136	リース債務	81
仕掛品	4,031	未払金	41,233
原材料及び貯蔵品	8,125	未払費用	1,551
短期貸付金	6,537	前受金	753
未収入金	26,804	預り金	269
未収法人税等	379	賞与引当金	2,388
繰延税金資産	5,806	役員賞与引当金	97
その他の	3,028	製品保証引当金	7,539
貸倒引当金	△150	受注損失引当金	1,320
		その他の	2,556
固定資産	229,583	固定負債	121,155
有形固定資産	95,811	長期借入金	94,415
建物	21,826	リース債務	882
構築物	1,269	土地再評価に係る繰延税金負債	7,466
機械装置	15,288	退職給付引当金	16,456
車両運搬具	105	役員退職慰労引当金	613
工具器具備品	2,952	資産除去債務	919
土地	51,291	その他の	402
リース資産	863	負債合計	291,664
建設仮勘定	2,214	(純資産の部)	
無形固定資産	5,346	株主資本	61,233
借地権	37	資本金	6,300
ソフトウェア	4,278	資本剰余金	2,530
ソフトウェア仮勘定	945	資本準備金	2,530
その他の	85	利益剰余金	52,403
投資その他の資産	128,425	利益準備金	600
投資有価証券	5,049	その他利益剰余金	51,803
関係会社株式	111,788	特別償却準備金	54
長期貸付金	2,226	固定資産圧縮積立金	2,084
敷金	2,353	別途積立金	14,061
繰延税金資産	5,299	繰越利益剰余金	35,602
その他の	1,837	評価・換算差額等	17,918
貸倒引当金	△129	その他有価証券評価差額金	1,444
資産合計	370,817	土地再評価差額金	16,474
		純資産合計	79,152
		負債・純資産合計	370,817

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成27年4月1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

科 目	金 額
売 上 高	341,026
売 上 原 価	266,406
売 上 総 利 益	74,619
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	72,584
営 業 利 益	2,035
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	542
固 定 資 産 貸 収 入	1,684
為 替 差 益	3,167
そ の 他	908
	6,301
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	1,606
固 定 資 産 貸 費 用	631
売 上 割 引	100
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	2,541
そ の 他	354
	5,235
経 常 利 益	3,101
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	13
特 別 損 失	
固 定 資 産 売 却 損	55
固 定 資 産 除 却 損	1,133
市 場 対 策 費	2,886
関 係 会 社 株 式 評 価 損	57
税 引 前 当 期 純 損 失	4,132
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	
法 人 税 等 調 整 額	441
当 期 純 利 益	△1,959
	△1,517
	499

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

資本金	株主資本							
	資本剩余金		利益剩余金					
	資本準備金	資本 剩余金 合計	利 益 準 備 金	特 別 償 却 准 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剩 余 金	
当期首残高	6,300	2,530	2,530	600	75	2,127	14,061	35,040
当期変動額					△21			21
特別償却準備金の取崩						△102		102
固定資産圧縮積立金の取崩					1	59		△60
税率変更に伴う準備金等の増加額								499
当期純利益								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△20	△42	—	562
当期末残高	6,300	2,530	2,530	600	54	2,084	14,061	35,602

	株主資本	評価・換算差額等					純資産合計
		利益剩余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	51,903	60,734	1,985	16,073	18,059	78,793	
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	—	—					—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—					—
税率変更に伴う準備金等の増加額	—	—					—
当期純利益	499	499					499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△540	400	△140	△140	
当期変動額合計	499	499	△540	400	△140	359	
当期末残高	52,403	61,233	1,444	16,474	17,918	79,152	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

種類	生産形態	評価基準	評価方法
製品(除く部品)	量産品	原価法	個別法
商品(除く部品)	個別生産品		総平均法
製品(部品)	量産品	(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)	先入先出法
商品(部品)	個別生産品		個別法
仕掛品	量産品 個別生産品		先入先出法
材料	量産品 個別生産品		総平均法
貯蔵品	—		主に最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械装置 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与（使用人兼務役員の使用人部分を含む）の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売済み製品の無償修理費用に備えるため、過去の販売実績に対する品質保証費用の発生実績から算出される実績率を使用し、品質保証費用見込額を計上しております。また、当事業年度末において将来の発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、社内規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には、特例処理によっております。

② 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

ヤンマーホールディングス株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	142,117百万円
(2) 保証債務	

下記の関係会社等について、金融機関からの借入金に対して保証等を行っております。

Yanmar Capital (Thailand) Co., Ltd.	23,271百万円
ヤンマーホールディングス株式会社	22,305百万円
Yanmar International Singapore Pte., Ltd.	6,686百万円
洋馬農機(中国)有限公司	3,397百万円
Yanmar S. P. Co., Ltd.	2,951百万円
洋馬発動機(上海)有限公司	2,287百万円
Yanmar International Europe B. V.	1,936百万円
Tuff Torq Corporation	1,853百万円
ヤンマー農機東京地区販売協同組合	500百万円
ヤンマー農機北海道東北販売協同組合	425百万円
Yanmar Phillipines Corporation	258百万円
大阪サッカーカラーブ株式会社	200百万円
Yanmar Construction Equipment Europe S. A. S	170百万円
Yanmar Agricultural Machinery Korea Co., Ltd.	141百万円
Yanmar Coromandel Agrisolutions Pvt Ltd.	115百万円
Yanmar Europe B. V.	26百万円
従業員	236百万円
その他	5百万円
<hr/> 合 計	66,769百万円
(3) 受取手形裏書譲渡高	2,067百万円
(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	74,886百万円
長期金銭債権	2,199百万円
短期金銭債務	43,653百万円
長期金銭債務	78,244百万円
(5) 土地の再評価	

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月20日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充台帳に登録されている価額及び同法律同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額にそれぞれ合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価（再評価を行った際と同様の方法で算定）の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額
△11,536百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	234,314百万円
-----	------------

仕入高	80,610百万円
-----	-----------

営業取引以外の取引高	3,653百万円
------------	----------

(2) 市場対策費について

市場対策費は国内における当社製品及び部品の不具合に関するもので、品質改善対応の支出に備え計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	41,696,000株
------	-------------

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金の支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	5,034百万円
関係会社株式	2,847百万円
製品保証引当金	2,322百万円
減価償却超過額	2,037百万円
土地	1,381百万円
棚卸資産評価減	1,140百万円
賞与引当金	735百万円
繰延資産償却超過額	446百万円
その他	2,602百万円
繰延税金資産 小計	18,549百万円
評価性引当額	△5,063百万円
繰延税金資産 合計	13,485百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	1,120百万円
土地	586百万円
その他有価証券評価差額金	483百万円
その他	188百万円
繰延税金負債 合計	2,379百万円
繰延税金資産の純額	11,106百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産

土地再評価に係る繰延税金資産	145百万円
評価性引当額	△145百万円
繰延税金資産 合計	一百万円
繰延税金負債	
土地再評価に係る繰延税金負債	7,466百万円
繰延税金負債 合計	7,466百万円
繰延税金負債の純額	7,466百万円

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.02%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は537百万円減少し、法人税等調整額が563百万円、その他有価証券評価差額金が26百万円それぞれ増加しております。

また、再評価にかかる繰延税金負債は400百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、営業債権に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、社内管理規定に基づき、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、関係会社等に対し短期及び長期貸付を行っております。

資金調達は、銀行等金融機関からの借入により実施しております。借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、その一部については変動金利であるため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払利息の固定化を実施しております。外貨建ての借入金は通貨スワップ取引を利用して為替変動リスクを回避しております。また、デリバティブは管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2、3）参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預金	2,815	2,815	—
②売掛金	57,212	57,212	—
③短期貸付金	3,458	3,458	—
④未収入金	26,804	26,804	—
⑤投資有価証券	3,890	3,890	—
⑥長期貸付金 (一年以内を含む)	5,305	5,275	△29
資産計	99,486	99,456	△29
①支払手形	16,193	16,193	—
②買掛金	56,605	56,605	—
③短期借入金	19,469	19,469	—
④未払金	41,233	41,233	—
⑤長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	114,863	117,154	2,291
負債計	248,365	250,657	2,291
デリバティブ取引（＊）	(1,633)	(1,633)	—

（＊） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- ① 現金及び預金、② 売掛金、③ 短期貸付金、④ 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ⑤ 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

- ⑥ 長期貸付金

長期貸付金の時価は、原則としてその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- ① 支払手形、② 買掛金、③ 短期借入金、④ 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ⑤ 長期借入金

長期借入金の時価については、主として元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております（下記「デリバティブ取引」参照）。

デリバティブ取引

為替予約及び通貨スワップ取引であり、当該時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「⑤長期借入金」参照）。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額1,158百万円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額111,788百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「⑤投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 保証債務66,769百万円は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

7. 貸貸等不動産に関する注記

(1) 貸貸等不動産の状況に関する事項

当社は貸貸用の不動産（遊休資産を含む）を有しております、その主要な貸貸先は関係会社であります。

(2) 貸貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時価
15,435百万円	11,528百万円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として路線価に基づいて自社で算定した額であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注3)	科目	期末残高(百万円)(注3)
親会社	ヤンマーホールディングス㈱	大阪府大阪市	90	純粹持株会社	被所有直接 100	・資金の借入先 ・債務保証 ・役員の兼任	資金の借入 (注1) 利息の支払 (注1) 債務保証 (注2) 保証料の受取 (注2)	59,166 860 22,305 48	一年以内返済予定の長期借入金 長期借入金 未払費用 未収入金	8,490 78,174 154 — 11

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ヤンマーホールディングス㈱からの資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

(注2) 債務保証については必要な運転資金の調達に対する保証であり、保証料は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注7)	科目	期末残高(百万円)(注7)
子会社	ヤンマー アグリジャパン㈱	大阪府 大阪市	90	農業機械の販売及び農業用施設の施工	所有 直接 100	・当社製品及び部品の販売先 ・役員の兼任	製品・部品の販売(注1)	86,169	売掛金	9,009
子会社	ヤンマー 農機製造㈱	岡山県 岡山市	90	農業機械の製造・販売	所有 直接 100	・当社製品及び部品の仕入先 ・役員の兼任	材料の供給(注2) 製品の仕入(注3)	44,579 52,403	未収入金 買掛金	9,415 1,517
子会社	ヤンマー クレジット サービス㈱	大阪府 大阪市	90	割賦債権の買取 車両機器等のリース グループファイナンス業務	所有 直接 100	・資金の借入先 ・役員の兼任	資金の借入 利息の支払(注4)	18,260 189	短期借入金 未払費用	19,469 21
子会社	ヤンマー エネルギー システム㈱	大阪府 大阪市	90	発電設備、空調設備の販売	所有 直接 100	・当社製品及び部品の販売先 ・役員の兼任	材料の供給(注2)	11,906	未収入金	4,541
子会社	ヤンマー建機㈱	福岡県 筑後市	90	建設機械の製造・販売	所有 直接 100	・当社製品及び部品の販売先、同社部品の仕入先 ・役員の兼任	材料の供給(注2)	33,556	未収入金	5,391
子会社	Yanmar America Corporation	Adairsville, Georgia, U.S.A	(千USドル) 21,150	農業機械、建設機械、舶用エンジン、小形産業用エンジンの販売	所有 直接 100	・当社製品及び部品の販売先 ・役員の兼任	製品・部品の販売(注1)	26,109	売掛金	6,767
子会社	Yanmar Europe B.V.	Almere, Netherlands	(千ユーロ) 3,495	舶用エンジン、小形産業用エンジンの販売	所有 間接 100	・当社製品及び部品の販売先 ・役員の兼任	製品・部品の販売(注1)	19,800	売掛金	5,314
子会社	Yanmar Capital (Thailand) Co.,Ltd.	Bangna, Bangkok, Thailand	(百万バーツ) 500	農業機械に係る販売金融業務	所有 間接 100	・債務保証 ・役員の兼任	債務保証(注5) 保証料の受取(注5)	23,271 31	— 未収入金	— 6
子会社	洋馬発動機(山東) 有限公司	中華人民 共和国 山東省	(百万元) 490	ディーゼルエンジンの製造・販売	所有 直接 100	・当社製品及び部品の販売先 ・役員の兼任	資金の貸付(注6)	3,498	短期貸付金	3,800
子会社	Yanmar International Singapore Pte.,Ltd.	Raffles Place, Singapore	(千ドル) 154,974	海外現法統括機能	所有 直接 100	・債務保証 ・役員の兼任	債務保証(注5)	6,686	—	—
子会社	Yanmar Agricultural Machinery (KOREA) Co.,Ltd	大韓民国 京畿道 水原市	(百万ウォン) 10,500	農業機械の販売	所有 直接 100	・当社製品及び部品の販売先 ・役員の兼任	製品・部品の販売(注1)	11,315	売掛金	7,615

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社製品・部品の販売については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 材料の供給については、当社が関係会社の代理で購入し、供給しており、当社の損益取引ではありません。
- (注3) 製品の仕入については、市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
- (注4) ヤンマークレジットサービス㈱からの資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。また、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
- (注5) 債務保証については、関係会社の必要な運転資金の調達に対する保証であり、保証料は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れおりません。
- (注6) 洋馬発動機(山東)有限公司への資金の貸付の取引金額は期中の平均残高を記載しております。
- (注7) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注3)	科目	期末残高(百万円)(注3)
親会社の役員及びその近親者が過半数を所有している会社等	(株)KEN OKUYAMA DESIGN (注1)	山形県山形市	100	・デザイン・企画・開発 ・コンサルティング ・自社プロダクト企画販売	—	デザインコンサルティング業務の委託	当社製品の工業デザイン開発及びコンサルティング業務の委託(注2)	271	未払金	24

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ヤンマーホールディングス㈱の取締役奥山清行が議決権の61%を直接保有しております。

(注2) 業務委託については、委託業務の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,898円33銭
(2) 1株当たり当期純利益	11円98銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。